

オンライン会議増えていませんか？

49.4%の企業でオンライン会議を導入

2021年9月、新型コロナウイルスの感染者数は大きく減少した。また、企業として新しい働き方への対応が徐々にみられているほか、政府によって行動制約の緩和に向けた新しい動きも進められている。そこで、帝国データバンクは、働き方改革の取り組みに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年9月調査とともに行った。

※ 調査期間は2021年9月15日～30日、調査対象は全国2万4,516社で、有効回答企業数は1万2,222社（回答率49.9%）

※ 本調査におけるデータは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）で公開し、さらに詳細な分析結果は、TDB REPORT 172号（2021年10月28日発刊予定）に掲載

調査結果

1. 新型コロナウイルスの感染拡大にともない、働き方改革の取り組みに変化がみられたか尋ねたところ、「新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した」働き方として、「オンライン会議の導入」が49.4%と半数近くにのぼった。次いで、「オンライン商談の導入」（34.2%）、「在宅勤務の導入」（32.9%）が3割台で続いた。企業からは「WEB会議による無駄な時間および経費の削減に有効であった。今後もWEB会議は一部継続する」（一般機械修理、埼玉県）といった声もあがっており、オンラインでの取り組みを推進したことで副次的な効果も表れている

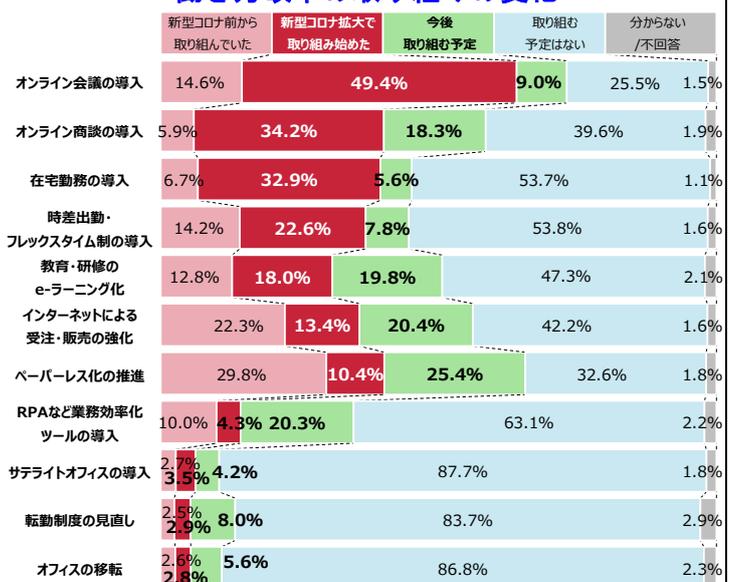
2. また、「今は取り組んでいないが、今後取り組む予定」では、「ペーパーレス化の推進」（25.4%）や「インターネットによる受注・販売の強化」（20.4%）、「RPAなど業務効率化ツールの導入」（20.3%）が上位に並んだ

新型コロナを契機に働き方改革が進むなか、5社に1社以上は、ペーパーレス化やEC販売の強化、RPAの導入といった取り組みを予定していた。今後それらに関連したビジネス機会の創出が期待される。



各社で導入が進むオンライン会議

働き方改革の取り組みの変化



注1：母数は有効回答企業1万2,222社

注2：値は小数点以下2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

特別企画：働き方改革の取り組みに関する企業の意識調査

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,516社、有効回答企業1万2,222社、回答率49.9%)

(1) 地域

北海道	590	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,389
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	885	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,109
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,623	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	426
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
合計			12,222

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	飲食料点小売業	81	
金融	124	(531)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	2,010		医薬品・日用雑貨小売業	26	
不動産	402		家具類小売業	15	
製造 (3,265)	飲食料品・飼料製造業		393	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		130	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		245	専門商品小売業	180
	パルプ・紙・紙加工品製造業		109	各種商品小売業	48
	出版・印刷		199	その他の小売業	8
	化学品製造業		452	運輸・倉庫	584
	鉄鋼・非鉄・鉱業		583	飲食店	70
	機械製造業	515	電気通信業	6	
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	20	
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	133	
卸売 (3,138)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	48	
	その他製造業	95	娯楽サービス	73	
	飲食料品卸売業	421	放送業	20	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	190	メンテナンス・警備・検査業	222	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	355	広告関連業	112	
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	528	
	化学品卸売業	319	人材派遣・紹介業	72	
	再生资源卸売業	37	専門サービス業	340	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	333	医療・福祉・保健衛生業	122	
	機械・器具卸売業	997	教育サービス業	38	
その他の卸売業	373	その他サービス業	233		
合計			51		
合計			12,222		

(3) 規模

大企業	2,040	16.7%
中小企業	10,182	83.3%
(うち小規模企業)	(3,658)	(29.9%)
合計	12,222	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。